カジノ実施法成立強行

日本のどこにも賭博場はいらない

＊――申請阻む地域からの世論と運動を

刑法が禁じる賭博場、カジノを解禁するカジノ実施法が七月二十日、国民多数の反対の声を踏みにじり、参院本会議で、自民、公明、日本維新の会により強行成立されました。正式名称は「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律（ＩＲ推進法）」。日本いう民間営業者による賭博場の開設を解禁する法律です。この法律は私たちに何をもたらすものなのか。静岡大学人文社会科学部教授の鳥畑与一さんに解説をお願いします。

鳥畑与一さん

「この本文二百五十一条、三百ページを超えるカジノ実施法は、三百三十一項目もの政省令委任とし、さらに条文にも書かれない「ルール」を設ける法律となっています。それはカジノ事業者の「硬な選択」を確保するという名目のもと、カジノ事業者に大きな自由を与えるためにも、意図的に作られた不透明さであり、この法律の本質は『カジノ支援法』だと断わざるを得ません」と鳥畑与一さんはこう指摘しながらえで、次のように語りました。

アメリカ型カジノまず知っておきたいの

カジノ風景（イメージ図）

ットにした一大ギャンブル場になっているということです。

日本型ＩＲってなに

では今、問題になっている政府の言う「日本型ＩＲ」とは何なのでしょうか。推進法はカジノを「統合型リゾート（ＩＲ）だと強調しますが、本法の最大争点が刑法の賭博禁止の違法性を遅らせることができる否かになるように、本質は紛れもなくカジノを合法化し実施するための法律だということです。

政府はこの違法性をクリアするために、経済効果（公益性）の大きさで刑法の賭博罪を免れるような理屈を全面展開しましたが、しかしその本質は、カジノ以外のＩＲ施設で集めた客をカジノに誘導しギャンブル収益の最大化をめざすビジネスモデルとほかなりません。

また政府は、国際会議・展示施設やレクリエーション施設、一流ホテル、ショッピングモールなどの魅力的なＩＲ施設を支えるためにカジノの儲けが必要だと言いますが、でもその本質は、ＩＲ施設で集めた客をカジノに誘導する手段でしかありません。

つまりカジノ以外のＩＲ施設があるのではなく、カジノのために他にカジノがあるのだと言えます。この点にカジノ業界の期待が集まっているのです。

ラスベガス・サンズ

ＩＲ型施設の経済効果をうたい文句にするために、ＩＲ施設への莫大な投資が必要となります。このような莫大な投資を回収するためには、さらに莫大なカジノの儲けが必要です。安倍首相は世界中の観光客を集めると豪語しますが、そのような保証はありません。むしろ客のバクチ丸出しの儲けは日本人だと言われています。つまり日本人のポケットからカジノ業者へ一方的に資金の流れが生じることになります。またＩＲ型カジノの集客力・消費力が大きいほど、地域社会は顧客の喪失、売り上げ減少というリスクにさらされます。

ＩＲカジノは単独ではなく、地域社会の「公益性」を破壊するものと言わねばなりません。

自己破産が急増して

安倍首相は、ＩＲは家族みんなで楽しめる施設だと言います。しかし刑法のギャンブル依存症の問題は、「個人の射幸心を煽る」ことにあります。ＩＲ型カジノが家族を巻き込むことも、非常に怖いと言わねばなりません。アメリカで、女性もカジノをやるようになった。ＩＲ型カジノが増えていくに従って女性のギャンブラーが増加し、持ち金も貯金も使い果たして身を滅ぼすということも起きているということです。

さらに怖いのはカジノによる「信用枠の設定」。カジノのギャンブルは客が賭け行為を継続するほど信用枠が段階的に拡大されていきます。無制限の掛け金額と共に途中止めさせない組織の一つが「信用枠の設定」です。

この「信用枠」の供与は、米国で最大級破産だけではなく、一般顧客に対しても行われています。問題は、この信用枠設定が所得ばかりではなく、預貯金などの金融資産を持ち家、土地までを担保に設定されるため、「負け」ざるを得ない「負け」ざるの「負け」を重ねるほど、「身ぐるみ剥がされ、自己破産が急増してしまうことです。海外でもＩＲ・カジノ客のほとんどが「負け」ざるの「負け」ざるの客であるといわれるほどです。

穴だらけ依存症対策

最も深刻な問題として心配されるギャンブル依存症の拡大について、安倍首相は「今までなかった依存症対策を行う」と言いますが、しかし中心となる日本人客の入場制限は一週間に４日間の帯在を可能にするという抜け穴だらけのものです。

地域から声上げよう

イギリスでは、規制を緩和してＩＲ型カジノを建設する候補地を「ウィナーズターとしました。しかし最終段階で地元議会・住民にアラスにならないようにストップがかけられました。法律が成立しても、各自治体のカジノ事業者の選定と申請書いますが、その計画内容が明らかにされ、申請させない地域社会の世論と運動が大切です。

今日本への進出で最有力視されている米カジノ大手ラスベガス・サンズは第二六年間に５兆円以上の儲けを株主に還元したとしていますが、株主のほぼ一〇〇％はアデルソンの家族です。このような「ファミリービジネスの私益のために貢献することが、なんでも「公益」だとする日本の政府の成長戦略になるのでしょうか。

シェルドン・アデルソン氏はトランプ米大統領の有力な献金者であり、安倍首相にトランプ大統領のうまいかけがあったとも言われています。

外国カジノ資本は、日本の富裕層に家計金融資産をターゲットにしています。ということは、日本の家計金融資産の一収入の成功を意味します。カジノの合法化は安倍権の最大の象徴と言わざるを得ません。